

新型コロナ 5月8日から5類に引き下げ

政府は1月30日新型コロナウイルス感染症対策本部を開催し、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを5月8日から季節性インフルエンザと同等の「5類」に引き下げることを決定しました。

機関への財政支援を段階的に縮小すると表明したことです。

◆本場に引き下げても大丈夫なのですか

◆5類に引き下げると何が変わるのでしょうか

いまの分類では陽性者や濃厚接触者への行動制限、入院勧告などが可能になっています。5類になれば、こうした対策は取れなくなり、最大の問題は、政府が5類化に伴って、コロナ患者への医療費の公費支援や、医療

新型コロナは、依然として感染力が強く医療逼迫や死者数の増加は深刻です。いま対策の縮小・後退を議論するのは、「コロナは終わった」との誤ったメッセージを社会に広げ、感染状況をさらに悪化させかねません。医療費の公費負担を縮小すれば受診控えが広がります。コロナ対応が可能な医療機関が増えるという見方もありますが、むしろ財政支援の縮小で

日本共産党甲賀市議員団は、これまでも感染拡大防止のために、医療体制の充実、検査の拡充など、国・県への要請と市独自の対策の強化を求めてきました。甲賀市内でも2カ月間で15件のクラスターが発生するなど深刻な状況が続いています。新型コロナから市民のいのちと暮らしを守ることは市政の最優先の課題です。3月議会でも追及していきます。

コロナ対応の病床が減ると懸念されています。早期診断と早期治療により重症化を防ぐことが必要です。

現行の税率を継続 令和5年度甲賀市国民健康保険税率(案)

2月6日の厚生文教常任委員会において、令和5年度の甲賀市国民健康保険税率(案)が示されました。

県が示す標準保険料率では、一人当たりの標準保険料が令和4年度比10%以上増加することも見込まれるものの、コロナの感染拡大や物価高騰により、市民の負担が増加していることから、必要金額の不足分は基金を活用し、令和5年度も税率を据え置きとします。との報告を受けました。

令和5年度 甲賀市国民健康保険税率(案)

区分		現行税率 (平成27年度～令和4年度)	県の示す 標準保険料率	令和5年度
医療分 (医療給付費分)	所得割	6.80%	6.96%	令和4年度税率を据え置きとする。
	均等割	23,600円	29,073円	
	平等割	20,000円	20,229円	
支援金分 (後期高齢者支援分)	所得割	2.40%	2.83%	
	均等割	7,500円	11,671円	
	平等割	6,300円	8,121円	
介護分 (介護納付金分)	所得割	2.10%	2.39%	
	均等割	9,600円	11,890円	
	平等割	6,600円	5,963円	

貴生川駅周辺整備基本構想について 3/1～3/30パブリックコメントを実施

2月6日の産業建設常任委員会において「貴生川駅周辺整備基本構想(案)」が提案されました。

貴生川駅は、市内の主要な交通結節点であり、貴生川駅周辺整備については、一度に、大規模な建物整備をするのではなく、杣川河川敷も含めて、土地・建物の活用状況や地域住民等のニーズに合わせて、段階的な整備を進めていきます。

基本構想は、地域資源を活かして「魅力ある地域づくり」「交流拠点の整備」等を推進するため、貴生川駅周辺整備の基本的な考え方を示すことを目的としています。市のホームページ等で公表し、パブリックコメントをファックス、Eメール等で提出できます。皆さんの意見提出をお願いします。

目指す目標像(ビジョン)

- ①子どもたちの笑顔があふれ、高齢になってもいきいき暮らせるまち
- ②市の玄関口として各地の地域資源(ヒト、モノ、コト)とつながるまち
- ③交通利用だけでなく、目的をもって来訪し、ゆっくり過ごせるまち
- ④車に頼ることなく暮らすことができ、休日も楽しめるまち

春をよぶ集い

日本共産党甲賀市委員会主催で「春をよぶ集い」が開催されます。小西きよつぐ前甲賀市議が県政の問題を。清水ただし前衆院議員が国政の問題を解りやすくお話しします。ぜひご参加ください。



前衆議院議員
清水忠史さん



前市議会議員
小西喜代次さん

2月23日(木・祝) 午後3時～
信楽開発センターにて開催

日本共産党

甲賀市議員団ニュース

2023年 2月 12日 第437号



山岡 光広
甲南町森尻 16
TEL 86-2985
Fax 86-0415



岡田 重美
土山町南土山甲 78-15
TEL 66-0696
Fax 66-0696



西山 実
水口町本丸 3-28
TEL 62-3044
Fax 62-3044